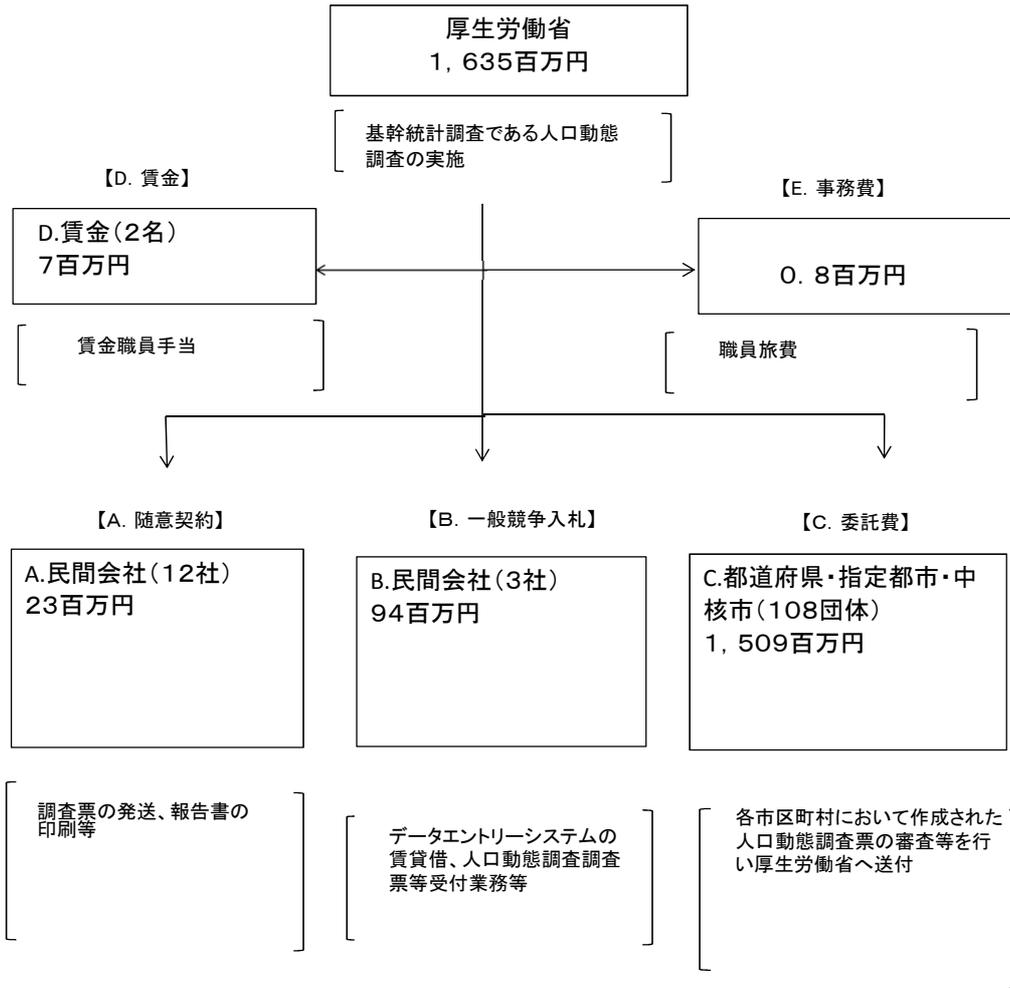


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	人口動態調査費	担当部局庁	大臣官房統計情報部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和22年	担当課室	人口動態・保健社会統計課	課長 小野 暁史				
会計区分	一般会計	政策・施策名	—					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・統計法(平成19年法律第53号)第9条 ・人口動態調査令(昭和21年勅令第447号)	関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」、「自殺総合対策大綱」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国勢調査と並ぶ基幹統計調査である人口動態調査を実施し、我が国の人口動態事象(出生、死亡、婚姻、離婚、死産)を恒常的に把握し、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県・指定都市に対し、厚生統計関係の調査を委託するために必要な厚生統計専任職員を配置するとともに、戸籍法(昭和22年法律第224号)及び死産の届出に関する規程(昭和21年厚生省令第42号)によって全国の市区町村に届け出られる出生、死亡、婚姻、離婚及び死産について、各市区町村において人口動態調査票を作成し、管轄する保健所・都道府県を経由し、毎月人口動態調査票が厚生労働省に提出される。提出された調査票は、厚生労働省において審査・集計を行い、調査結果は月報・年報として公表する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,508	1,663	1,664	1,617	1,675	
		補正予算		▲6				
		繰越し等	▲9	▲5				
		計	1,499	1,652	1,664	1,617	1,675	
		執行額	1,471	1,626	1,635			
	執行率(%)	98.1	98.4	98.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	客体数:約330万件 公表予定(確定数):平成25年9月上旬		活動実績(当初見込み)	万件	325	330 (325)	※未公表のため — (330)	— (330)
			算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:24年度執行額(1,635,016千円)(※) Y:調査客体数(24年度当初見込み)(330万件) ※厚生統計専任職員の人件費を含む。				
単位当たりコスト	495(円/1件)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.9	0.9	人口動態調査職業・産業別調査費(新規要求)の増				
	印刷製本費	15	19					
	通信運搬費	0.8	3					
	雑役務費	17	17	人口動態調査職業・産業別調査発送費(新規要求)の増				
	消耗品費	2	2					
	賃金	9	10	給与減額支給措置の廃止による増				
	借料及び損料	105	109	次期システム更改に伴う増				
	委託費	1,467	1,515	給与減額支給措置の廃止による増				
計	1,617	1,675						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	生命表や各種将来推計人口の基礎数値となる他、人口及び厚生労働行政施策に活用されており、ニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本統計は基幹統計であり、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とするため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最小限に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料となっており、十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>調達に当たっては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、引き続き適正かつ効率的な予算の執行に努める。</p> <p>また、調査結果は、ポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し、遅延なく公表する。</p>					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業については、支出対象の限定・重点化の観点から印刷製本等に係る経費の見直しを図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	オンライン化の進展を踏まえ、印刷製本等に係る経費を見直したことによる縮減(反映額: ▲1.554百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	5	平成23年	5	平成24年	5

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.統計印刷工業株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	各種報告書印刷	9			
計		9	計		0
B.IBJL東芝リース株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	人口動態エントリーシステム賃貸借	65			
計		65	計		0
C.東京都			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	都道府県に配置され統計専任職員の人件費	55			
庁費	消耗品等の購入費用	13			
旅費	全国会議等への出席旅費	0.2			
計		68	計		0
D.賃金			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	人口動態調査データチェック業務等	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社等(13社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業株式会社	各種報告書印刷	9	随意契約	
2	日本電気株式会社	システム改善業務等	4	随意契約	
3	大和総合印刷株式会社	各種報告書印刷	2	随意契約	
4	有限会社正陽印刷	各種報告書印刷	2	随意契約	
5	協新流通デベロッパ株式会社	マニュアル等、梱包発送業務	1	随意契約	
6	郵便事業株式会社	郵送料	1	随意契約	
7	株式会社コタニ	人口動態調査票等印刷	1	随意契約	
8	東芝ソリューション株式会社	システム改善業務等	0.9	随意契約	
9	独立行政法人国立印刷局	官報掲載料	0.4	随意契約	
10	富士マイクロ株式会社	保管統計表電子化	0.2	随意契約	

B. 民間会社(3社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IBJL東芝リース株式会社	人口動態エントリーシステム賃貸借	65	2	83.3%
2	NECキャピタルソリューション株式会社	人口動態調査オンライン報告システムのシステム更改および運用保守一式	23	1	99.9%
3	テンプスタッフ・メディア株式会社	人口動態調査調査票等受付業務	6	3	70.4%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 都道府県・指定都市・中核市(108団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	68		
2	北海道	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	35		
3	埼玉県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	33		
4	大阪府	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	32		
5	千葉県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	31		
6	愛知県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	28		
7	神奈川県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	26		
8	福岡県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	26		
9	茨城県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	25		
10	横浜市	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	25		

D. 賃金(2名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	人口動態調査データチェック業務等	4		
2	個人B	人口動態調査データチェック業務等	3		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					